

2024年10月11日

財務大臣 加藤 勝信 殿

四病院団体協議会

一般社団法人日本病院会

会長 相澤 孝夫

公益社団法人全日本病院協会

会長 猪口 雄二

一般社団法人日本医療法人協会

会長 加納 繁照

公益社団法人日本精神科病院協会

会長 山崎 學



地域医療介護総合確保基金の拡充について（要望）

これまで、あらゆる地域医療は病院が中心となって支えてきているが、近年、少子高齢化の影響により人口減少に歯止めがかからず、その結果、地域によっては閉院・病床削減、有床・無床診療所への転換を余儀なくされている病院が増加しており、地域医療の壊滅が危惧されている。

また、他国での木材、鋼材の需要増大に伴い、我が国においては建築資材が年々高騰している状況にあり、病院における老朽建替え、耐震化工事などに大きな影響を及ぼしている。

今般の2024年度診療報酬改定において、近年では最大幅のプラス改定となったが、一方で、その多くの改定分は医療スタッフ等の賃上げに充てられるものであり、現状の診療報酬体系では、地域の医療需要に見合った対応（例えば、①老朽化等による必要な建替整備、②実情に応じた閉院や病床削減の実施等）ができない病院が急速に増加している。

国においては2014年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、(1)地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、(2)地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業等を対象として、建替え整備や病床再編（減床補填）への財政支援を実施している。

そこで、こうした状況を踏まえ、下記について、地域医療介護総合確保基金の予算の拡充を強く要望するものである。

記

1. 地域医療介護総合確保基金の増額について

2040年に向けて、新たな地域医療構想が検討されているが、人口の減少により変化する医療需要においても救急・急性期に関する機能の確保、広域医療対応できる病院の確保、高齢者救急等に対応する地域に密着した病院の確保が必要であり、今後、更なる病院間連携・再編・病院の集約化が求められ、閉院、病床削減せざるを得ない病院が増えることが予想されるが、持続可能な医療提供体制の構築に対応できるよう、地域医療介護総合確保基金の大幅な増額、または新たな基金の創設をお願いしたい。

2. 病床機能再編等に伴う支援単価の増額について

地域医療介護総合確保基金の「病床機能再編支援事業」において、病床機能再編や病床減少を伴う病院の統合に対し概ね1床あたり約200万円の財政措置が行われているところであるが、当該単価について実情に見合った単価に増額をお願いしたい。

3. 病院建て替えに伴う支援の拡充（補助単価の引き上げ）

地域医療確保のため、老朽化した病院の建替え等も今後必要となるが、近年の物価高騰により建築単価は年々上昇しており、現行の補助単価は現実から乖離している。都道府県において実情に見合った単価設定がなされるよう、改めて都道府県に周知をお願いしたい。